



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社中山製鋼所

コード番号 5408 URL <http://www.nakayama-steel.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田 俊一

問合せ先責任者 (役職名) 経営本部長兼経理部長 (氏名) 阪口 光昭

TEL 06-6555-3035

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	36,433	18.2	952	29.3	717	78.8	602	637.2
26年3月期第1四半期	30,836	△18.9	737	—	401	—	81	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 738百万円 (558.7%) 26年3月期第1四半期 112百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	1.11	—
26年3月期第1四半期	0.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	124,648	53,443	42.9	98.71
26年3月期	123,372	52,668	42.7	97.27

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 53,443百万円 26年3月期 52,668百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	73,000	17.1	1,800	19.5	1,200	34.1	2,000	△96.9	3.69
通期	151,000	14.1	4,400	31.8	3,200	40.5	3,600	△94.6	6.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	630,792,561 株	26年3月期	630,792,561 株
27年3月期1Q	89,354,272 株	26年3月期	89,353,715 株
27年3月期1Q	541,438,519 株	26年3月期1Q	128,706,466 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件等につきましては、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が一部に見られましたが、政府の経済対策等による堅調な内需に支えられ、緩やかに回復してまいりました。一方で、新興国景気の減速や、電力料金・燃料費の値上げ懸念などから、先行き不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは、事業再生計画に基づき、コスト削減の取り組みを継続しながら需要に見合った生産・販売に徹して、鋼材販売価格の維持に努めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高364億33百万円(前年同期比55億97百万円増)、営業利益9億52百万円(前年同期比2億15百万円の増益)、経常利益7億17百万円(前年同期比3億16百万円の増益)、四半期純利益6億2百万円(前年同期比5億21百万円の増益)となりました。

当第1四半期連結累計期間における各セグメントの業績は、次のとおりであります。

鉄鋼につきましては、主原料である購入鋼片の価格および電力やガス料金などのユーティリティコストが上昇しましたが、鋼材販売数量および鋼材販売価格はともに前年同期に比べて改善いたしました。さらに全社一丸となって、より一層のコスト削減を推し進めた結果、売上高は359億89百万円(前年同期比55億35百万円増)、経常利益は7億55百万円(前年同期比3億28百万円の増益)となりました。

エンジニアリングにつきましては、魚礁の受注が増加したことや人件費及び経費の削減を進めたことなどで、売上高は2億75百万円(前年同期比76百万円増)、経常損益は4百万円の損失(前年同期比23百万円の増益)となりました。

不動産につきましては、前連結会計年度に一部の賃貸物件を売却したことにより、売上高は1億68百万円(前年同期比14百万円減)、経常利益は84百万円(前年同期比9百万円の減益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、1,246億48百万円となり、前連結会計年度末と比べ12億76百万円増加しました。これは主として、現金及び預金が減少しましたが、たな卸資産(商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品)が増加したことによるものであります。

負債については、712億5百万円となり、前連結会計年度末と比べ5億1百万円増加しました。これは主として、支払手形及び買掛金が減少しましたものの、未払金が増加したことによるものであります。

純資産については、534億43百万円となり、前連結会計年度末と比べ7億74百万円増加しました。これは主として、四半期純利益を計上したことによるものであります。なお、当社は、平成26年6月26日開催の第120回定時株主総会において、繰越利益剰余金の欠損を填補するとともに、今後の柔軟かつ機動的な資本政策や早期に復配できる体制を確保することを目的として、資本準備金の額の減少および剰余金の処分について付議し、承認可決されました。これに伴い、その他資本剰余金は116億71百万円減少し利益剰余金は同額増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の当社グループを取り巻く環境につきましては、消費税増税の駆け込み需要の反動影響が薄れていく中、設備投資の増加や好調な景気の持続を背景に国内需要は堅調に推移すると思われませんが、電力料金および燃料価格の高止まりや建設業界の人手不足などの懸念もあり、先行き厳しい収益環境が続くものと思われま

す。このような環境の下、当社グループは、事業再生計画に基づき、当社の主力事業である鋼材事業(鋼板事業及び棒線事業)の収益力改善に向けて、高採算製品の拡販、購入鋼片・スクラップなどの原材料コストの低減や歩留まり向上など操業改善によるコストダウンに取り組み、為替を含む市況の変化に耐えうる強固な事業基盤を構築するとともに、顧客基盤の活用に向けたグループ一体経営の強化及び財務体質の改善により、引き続き事業の再生を図ってまいります。

以上の状況を踏まえ、平成27年3月期第2四半期累計期間および通期の業績予想につきまして、平成26年6月30日に公表しました数値から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付に係る負債が36百万円減少し、投資その他の資産の「その他」が6百万円増加し、利益剰余金が36百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,296	24,056
受取手形及び売掛金	32,264	32,437
有価証券	47	47
商品及び製品	11,247	12,152
仕掛品	2,254	3,545
原材料及び貯蔵品	8,321	10,141
繰延税金資産	159	98
その他	1,067	1,057
貸倒引当金	△122	△120
流動資産合計	82,536	83,417
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,212	4,163
機械及び装置(純額)	5,370	5,610
土地	24,695	24,695
その他(純額)	772	720
有形固定資産合計	35,051	35,189
無形固定資産	198	191
投資その他の資産		
投資有価証券	3,394	3,695
その他	2,265	2,230
貸倒引当金	△74	△76
投資その他の資産合計	5,585	5,849
固定資産合計	40,835	41,231
資産合計	123,372	124,648
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,272	19,970
短期借入金	3,303	4,655
未払金	1,248	2,338
未払費用	1,249	1,526
未払法人税等	300	100
賞与引当金	391	206
その他	537	553
流動負債合計	27,303	29,351
固定負債		
長期借入金	31,131	29,671
繰延税金負債	5,773	5,815
再評価に係る繰延税金負債	1,518	1,518
役員退職慰労引当金	3	-
環境対策引当金	153	153
退職給付に係る負債	2,211	2,201
負ののれん	1,301	1,255
その他	1,307	1,238
固定負債合計	43,400	41,854
負債合計	70,704	71,205

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,044	20,044
資本剰余金	19,498	7,826
利益剰余金	9,369	21,680
自己株式	△771	△771
株主資本合計	48,140	48,780
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,074	1,199
土地再評価差額金	3,713	3,713
退職給付に係る調整累計額	△261	△250
その他の包括利益累計額合計	4,527	4,662
純資産合計	52,668	53,443
負債純資産合計	123,372	124,648

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	30,836	36,433
売上原価	27,574	32,891
売上総利益	3,261	3,542
販売費及び一般管理費		
販売費	1,257	1,311
一般管理費	1,267	1,278
販売費及び一般管理費合計	2,524	2,589
営業利益	737	952
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	31	33
負ののれん償却額	46	46
持分法による投資利益	0	8
その他	64	34
営業外収益合計	149	130
営業外費用		
支払利息	320	196
その他	164	168
営業外費用合計	485	365
経常利益	401	717
特別利益		
固定資産売却益	86	-
特別修繕引当金戻入額	13	-
特別利益合計	100	-
特別損失		
特別退職金	67	-
特別損失合計	67	-
税金等調整前四半期純利益	433	717
法人税、住民税及び事業税	120	75
法人税等調整額	183	38
法人税等合計	304	114
少数株主損益調整前四半期純利益	129	602
少数株主利益	47	-
四半期純利益	81	602

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	129	602
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17	124
退職給付に係る調整額	-	10
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△17	135
四半期包括利益	112	738
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61	738
少数株主に係る四半期包括利益	50	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年6月26日開催の第120回定時株主総会において、繰越利益剰余金の欠損を填補するとともに、今後の柔軟かつ機動的な資本政策や早期に復配できる体制を確保することを目的として、資本準備金の額の減少および剰余金の処分について付議し、承認可決されました。

これに伴い、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金は7,918百万円減少しその他資本剰余金は同額増加し、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金は11,671百万円減少し繰越利益剰余金が同額増加することで欠損填補を行いました。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	鉄鋼 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	30,454	199	182	30,836	—	30,836
セグメント間の内部売上高 又は振替高	78	0	78	157	△157	—
計	30,532	199	261	30,993	△157	30,836
セグメント利益又は損失 (△) (経常利益又は経常損失(△))	426	△28	94	492	△91	401

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益又は損失	金額 (百万円)
報告セグメント計	492
セグメント間取引消去	△11
全社営業外損益（注）	△80
四半期連結損益計算書の経常利益	401

(注) 全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない営業外収益と営業外費用の差額であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	鉄鋼 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	35,989	275	168	36,433	—	36,433
セグメント間の内部売上高 又は振替高	111	—	76	188	△188	—
計	36,101	275	245	36,622	△188	36,433
セグメント利益又は損失(△) (経常利益又は経常損失(△))	755	△4	84	835	△117	717

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益又は損失	金額 (百万円)
報告セグメント計	835
セグメント間取引消去	△10
全社営業外損益(注)	△107
四半期連結損益計算書の経常利益	717

(注) 全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない営業外収益と営業外費用の差額であります。